

(参考1 健全化判断比率等の対象について)

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	特別会計	土地区画整理会計				
		市有林会計				
		市営墓地会計				
		病院事業債管理会計				
		学校給食費会計				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計						
公営事業会計	公営企業 法適用	水道事業会計	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		下水道事業会計				
		農業集落排水事業会計				
	法非適用	中央卸売市場会計				
		公設地方卸売市場会計				
		大森山動物園会計				
		廃棄物発電会計				
	その他の特別会計	国民健康保険事業会計				
		介護保険事業会計				
		後期高齢者医療事業会計				
一部事務組合等		※1				
損失補償をしている法人等		※2				

※1 秋田県市町村総合事務組合  
秋田県市町村会館管理組合  
秋田県後期高齢者医療広域連合

※2 対象法人等なし

## 5 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとに算定する資金の不足額の事業の規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足}}{\text{事業規模}}$$

当年度は、全公営企業会計において資金不足が生じていないため、審査意見の表中における資金不足比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

### (1) 地方公営企業法適用企業

#### 水道事業会計

(単位：千円、%)

項 目	4 年度	3 年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	13,380,546	13,048,504	332,042	2.5
B 流動資産等 (a-b)	14,451,664	14,124,608	327,056	2.3
a 流動資産	14,451,664	14,124,608	327,056	2.3
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度の収入部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	1,071,118	1,076,104	△4,986	△0.5
c 流動負債	2,529,869	2,578,921	△49,052	△1.9
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てる額	1,458,751	1,502,817	△44,066	△2.9
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,226,752	6,304,086	△77,334	△1.2
F 営業収益の額	6,372,717	6,407,090	△34,373	△0.5
G 受託工事収益の額	145,965	103,004	42,961	41.7
資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△214.8	△206.9	△7.9	—

(注) 資金不足比率 (参考) は、小数第 2 位以下を切り捨てている。

下水道事業会計

(単位：千円、%)

項 目	4年度	3年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	4,353,581	4,185,970	167,611	4.0
B 流動資産等 (a-b)	5,649,737	5,325,140	324,597	6.1
a 流動資産	5,749,109	5,400,795	348,314	6.4
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度の収入部分に相当する額	99,372	75,655	23,717	31.3
C 流動負債等 (c-d)	1,296,156	1,139,170	156,986	13.8
c 流動負債	6,528,212	6,539,622	△11,410	△0.2
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てる額	5,232,056	5,400,452	△168,396	△3.1
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,821,559	6,926,947	△105,388	△1.5
F 営業収益の額	6,821,559	6,926,947	△105,388	△1.5
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A/E$	△63.8	△60.4	△3.4	—
--------------------------	-------	-------	------	---

(注) 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

農業集落排水事業会計

(単位：千円、%)

項 目	4年度	3年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	655,698	647,970	7,728	1.2
B 流動資産等 (a-b)	696,912	684,808	12,104	1.8
a 流動資産	696,912	684,808	12,104	1.8
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度の収入部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	41,214	36,838	4,376	11.9
c 流動負債	316,989	342,189	△25,200	△7.4
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てる額	275,775	305,351	△29,576	△9.7
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	96,703	117,493	△20,790	△17.7
F 営業収益の額	96,703	117,493	△20,790	△17.7
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A/E$	△678.0	△551.4	△126.6	—
--------------------------	--------	--------	--------	---

(注) 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

## (2) 地方公営企業法非適用企業

## 中央卸売市場会計

(単位：千円、%)

項 目	4年度	3年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	1,000	1,000	0	0.0
B 歳入額	85,751	70,222	15,529	22.1
C 歳出額	84,751	69,222	15,529	22.4
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	19,446	19,584	△138	△0.7
G 営業収益の額	19,446	19,584	△138	△0.7
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / F$	△5.1	△5.1	0.0	—
----------------------------	------	------	-----	---

(注) 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

## 公設地方卸売市場会計

(単位：千円、%)

項 目	4年度	3年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	2,905	14,259	△11,354	△79.6
B 歳入額	412,241	387,612	24,629	6.4
C 歳出額	409,336	373,353	35,983	9.6
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	142,355	143,343	△988	△0.7
G 営業収益の額	142,355	143,343	△988	△0.7
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / F$	△2.0	△9.9	7.9	—
----------------------------	------	------	-----	---

(注) 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

## 大森山動物園会計

(単位：千円、%)

項 目	4年度	3年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	1	12,128	△12,127	△100.0
B 歳入額	533,918	501,312	32,606	6.5
C 歳出額	533,917	489,140	44,777	9.2
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	44	△44	皆減
事業の規模 $F = G - H$	93,799	72,113	21,686	30.1
G 営業収益の額	93,799	72,113	21,686	30.1
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / F$	△0.0	△16.8	16.8	—
----------------------------	------	-------	------	---

(注1) 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

(注2) 前年度に対する増減比率で、当年度に数値がなく全額減少した比率については、「皆減」と表記している。

## 廃棄物発電会計

(単位：千円、%)

項 目	4年度	3年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	1	1	0	0.0
B 歳入額	300,315	289,787	10,528	3.6
C 歳出額	300,314	289,786	10,528	3.6
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	297,321	280,363	16,958	6.0
G 営業収益の額	297,321	280,363	16,958	6.0
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / F$	△0.0	△0.0	0.0	—
----------------------------	------	------	-----	---

(注) 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。